

議案番号	議案名	概要	反対議員
議案第11号	《反対討論 日本共産党津市議団》政治が教育に果たすべき責任は、条件整備などによって教育の営みを支えることである。政治が教育内容に介入し、ゆがめるようなことは絶対に行ってはならないことである。教育への政治支配を許さないためにも教育委員会が教育の自由、自主性を守る本来の役割を果たすことが重要である。安倍政権は「愛国心」などを盛り込んだ教育基本法の全面的な改定を狙っている政権である。安倍政権の下で教育委員会の独立性が担保されるか疑問であり、首長と教育長に強く支配される懸念があるため反対する。		
議案第12号	津市常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例の一部の改正について	常勤の監査委員に支給する給料月額を、平成28年3月31日を期限として、0.05カ月分に相当する額を減じる	長谷川正
	《反対討論 長谷川正議員》常勤の監査委員の給料月額は満額分55万円支払うべきであり、5%カットして52万2,500円にすることには反対である。		
議案第13号	津市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部の改正について	市長および副市長に支給する給料月額を、平成28年3月31日を期限として、市長は0.1カ月分、副市長は0.07カ月分に相当する額を減じる	長谷川正
	《反対討論 長谷川正議員》市長は大変激務であり、月額113万円の給料を1割カットして101万7,000円にすることはいかがなものか。民間であればこれだけの組織の長であれば少なくとも年間3,000万円以上の給与が出ている。現在の年収1,720万7,640円では少なすぎる。1割カットするのではなく今の給料を2倍に引き上げるべきである。また、副市長の給料月額87万円を7%カットして80万9,100円にする点については、基本的には副市長の仕事は隠居仕事みたいなものであり選挙の審判もないことから、副市長の給料月額は20万円ぐらいでよいと思っている。副市長の給料の下げ幅が少なすぎることから反対する。		
議案第14号	津市職員の給与に関する条例の一部の改正について	管理職手当の月額を、平成28年3月31日を期限として、規則で定める者に限り、手当算出額から0.1カ月分以内に相当する額を減じる	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 渡辺晃一、長谷川正
	《反対討論 長谷川正議員》職員は、日夜、一生懸命働いており、管理職は夜中の3時まで働いても、残業代は1円も付かない。管理職手当の100分の10以内を減額するのではなく、逆に、一生懸命働いている管理職の職員の給料をもう少し上げるべきであると考えことから反対する。		
	《反対討論 日本共産党津市議団》行財政改革の一環として平成19年度から行われている管理職手当の一部カットであるが、職員体制も厳しい中、管理職の仕事も増え、職責も重くなっている。職員の仕事に対するやる気をそぐような職員の手当カットは取りやめるべきだという立場から本議案には反対する。		
議案第15号	津市教育委員会教育長等の給与及び旅費等に関する条例の一部の改正について	教育長に支給する給料月額を、平成28年3月31日を期限として、0.05カ月分に相当する額を減じる	長谷川正
	《反対討論 長谷川正議員》教育長の給料を74万円から5%減額しようとするについては、元の給料月額74万円が2割ほど高く、月額60万円ぐらいが妥当であると思う。下げ幅が少ないと考えることから反対する。		
議案第17号	津市職員定数条例の一部の改正について	平成27年4月1日から上下水道事業管理者の下で、水道事業、工業用水道事業および下水道事業の着実な実施を図るため、上下水道事業管理者の事務部局の職員の定数を149人と定めるとともに、市長の事務部局の職員の定数を64人減じ、現行の1,569人を1,505人とする	長谷川正
	《反対討論 長谷川正議員》市長の事務部局の職員の定数について、水道局の現行定数85人も、改正後の上下水道事業管理者の事務部局の定数149人も、市長の事務部局の職員からは外さずに、市長の事務部局の職員の定数へ組み入れるべきであると考えことから反対する。		
議案第20号	津市介護保険条例の一部の改正について	年間保険料の所得段階を11段階から13段階に、基準額を6万8,280円から7万4,000円に引き上げるなど、平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画期間に適用する保険料率(年間保険料)の設定等に係る所要の改正	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治
	《反対討論 日本共産党津市議団》3年に1度の見直しで、基準額が年間5,720円もの値上げとなり、月平均が6,170円と高額になっている。全体が値上げとなっていて高齢者にとって大変な負担増になっている。所得が低く、1番人数も多い第1段階への軽減策をもっと講じるべきである。第5期の保険事業計画と第1段階の保険料率は何ら変わっていない。第1段階だけでなく、低所得層への保険料、利用料の軽減策を何度も訴えているが、何ら措置が講じられていないことから反対する。		
議案第37号	平成26年度津市一般会計補正予算(第9号)	国民健康保険事業等の増、道路新設改良事業、学校施設維持補修事業(小学校)等の減による13億5,384万6,000円の減額補正等	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 長谷川正